

●世田谷区政や日本共産党へのご意見をお寄せ下さい。

深沢の国有地に特養老人ホーム 今後の整備、見通しが明らかに

区議会第3回定例会で、日本共産党は特養老人ホーム整備が大きく遅れていること、その結果待機者は約2,200人にもおよぶ深刻な状況であることを示し、特養ホーム整備を求めました。区の答弁で、深沢1丁目国有地など今後の整備の見通しが明らかとなりました。

23区中3番目の待機者数 1,000人規模の特養老人ホーム整備計画を

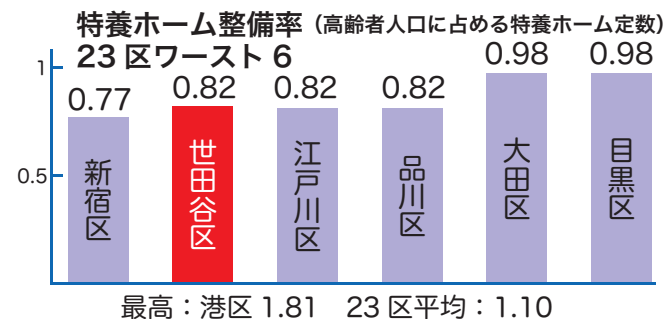
世田谷区の特養ホーム待機者は23区中3番目の多さです。

病院たらい回し、老老介護で共倒れ、貧困ビジネスなどが社会問題となっています。世田谷区の高齢者人口に占める特養ホームの整備率は23区中下から2番目と遅れています。日本共産党は、1000人規模の整備計画を作るよう求めました。

また、今後の見通しを明らかにせよと求めた所、現在3カ所で整備に向けた準備を進めていることが明らかにされました(別表参照)。また、下馬2丁目の都営住宅跡地について、今後特養ホームの整備のための土地の提供を都に要望していくと表明されました。



建設中の成城8丁目特養老人ホーム



今後整備される特養ホーム

平成26年度まで	成城8丁目都営地 (都営住宅跡) 平成26年9月開設
平成27年度以降	深沢1丁目国有地 (官舎跡) 船橋6丁目区有地 (希望丘中学校跡)

とんでもない!

区の整備計画に深刻な遅れ

230人分中、めどが立っているのは100人分だけ!

区の特養ホーム整備計画は、平成26年度までに4カ所230人分を整備することになっています。しかし、現在実現のめどが立っているのは成城8丁目の1カ所100人分だけです。目標が達成できなければ区民の期待を裏切ることになります。なんとしても目標を達成するよう強く求めました。保坂区長は「計画が滞っているという点については深刻に受け止めている。決意してしっかりやる」と答弁しました。

世田谷区議会 第3回定例会報告

9月17日から10月18日まで開かれました。とりあげた質問を紹介します。



桜井みのる

二子玉川東地区再開発のビル風被害、安全対策を行え

超高層ビルのビル風被害が続出し、安全対策を求める住民運動と議会での共産党の奮闘で、風調査などを行う「専門家会議」が設置されました。専門家委員からは「ああいう大きな建物が建てば必ずどこかで風は強くなる」「大事故につながるのを避ける方法を考えなければならない」など深刻な問題として指摘されました。住民生活の安全が確保されるまで、徹底した対策をとりくむよう区に求めました。

住民追い出しになる52号線推進のための不燃化特区の申請は見直せ

東京都の木造密集地域の不燃化特区事業は、建物の不燃化促進を行うものですが、都市計画道路整備がねらいです。「区役所周辺地区」の不燃化特区申請は、住民合意のない都市計画道路52号線計画をすすめるものです。東京都への申請は見直すよう求めました。



中里光夫

教員が子どもと向き合う時間の確保を

全国学力テストに加え、都、区と3重に学力テストを行ったり、小中連携の「学び舎」で会議が増えるなど、教師の多忙化が問題だと改善を求めてきました。次期教育ビジョンで「教員が子どもと向き合う時間の確保」という項目を入れさせました。さらに実態調査と9年教育の方針見直しなどを求めました。

今後の公共施設整備について

世田谷区は公共施設白書を発表し、改修改築費用がかさむと公共施設総量を抑制する方針を示しました。地方では人口減少、過疎化などで施設縮小が問題となっていますが、世田谷区の人口は増加しています。また、人口一人当たりの公共施設床面積は23区最低です。子育てや高齢者、障がい者のための施設などまだまだ不足しており、公共施設全体を見通した整備、改修、改築の計画を立てることを求めました。



村田義則

深沢1丁目の公務員宿舎跡地に新しい特養ホーム計画

深沢1丁目の公務員宿舎跡地を活用した特養老人ホームの整備を求めてきましたが、約5000㎡の土地に、認可保育園とともに特養ホーム整備計画が明らかにされました。区によると現在約10の社会福祉法人が整備を申し出ており、26年度までに選定を終え、27年度中の開設をめざします。

町会・自治会への加入促進条例は見直すべき

戦後、町会・自治会は自主的な活動を通じて住民福祉や防災活動など住み良い地域をつくるために貢献してきました。町会・自治会の自主的な活動をより積極的に位置づけ、発展させることには賛成です。

しかし、加入を呼びかける条例素案には、議会でも様々な意見があります。条例案は一から再検討すべきと主張しました。



江口じゅん子

江口区議は出産のため第3回定例会は欠席しました

日頃からのご支援、ご協力に心から感謝申し上げます。

私は現在妊娠9ヶ月で、出産を控え産休に入っています。そのため、議会活動と地域活動などを休ませていただいています。医師の指示で夏の終わり頃から自宅安静となり、みなさんにご心配とご迷惑をおかけしました。

諸課題が山積するなかでの活動の中断は心苦しいのですが、無事に産産し、産休が明けましたら活動を再開いたします。よろしく願い申し上げます。

都政情報

日本共産党が保育所用地費補助条例を提案

9月18日から10月11日まで、都議会第3回定例会が開かれました。日本共産党都議団は、6月の選挙で17議席へと議席を倍増させ、議案提案権を獲得しました。さっそく認可保育園の増設をすすめるための条例を提案しました。「条例案は、認可保育園を建設するときの用地費に対して東京都が補助するという内容です。条例は成立しませんが、認可保育園の必要性が都議会で議論になりました。用地費補助の実現に向けて引き続きがんばります。」

(都議会議員 里吉ゆみ)

福祉切りすでの「行革」計画は 抜本的見直しを 新基本計画、実施計画で 大型開発優先区政からの転換を

Q 今回の議会では20年ぶりに基本構想が議決されたそうですが、どのような内容ですか？

A 基本構想は今後20年間の世田谷区が向かう方向を、目標や理念を9つのビジョンにまとめて示したものです。議会の多数で議決されました。

Q 基本構想が新たなものになるのに合わせて、基本計画、実施計画も新たなものになるそうですが？

A 基本計画は10年間の行政計画です。実施計画はより具体的な事業を示した計画です。

保坂区政は誕生して2年半が立ちますが、初年度に出した「区政運営方針」で、当面、熊本前区政が作った基本計画・実施計画を「継承」して実行すると表明しました。同時に新しい計画で区政の「新機軸への転換」を図るとも表明していました。

区民は保坂区長の選挙公約に掲げられた、大型開発優先区政からの転換や区独自の福祉の充実など、区政の転換を求めているのです。新たな計画で転換が実現されるのかが問われています。

Q 熊本前区長が進めた「行革」はどうなりますか？

A 前区長は、大型開発や大型道路整備を優先させながら、就学援助の削減、おはよう訪問の廃止などたくさんの区民サービス削減と区民負担増を行いました。保坂区長も前区長の計画を継続して保育料値上げ、施設使用料値上げ、介護の紙おむつ支給の削減などを行いました。今後、これを転換するのかが問われています。

私達は、行政改革は区民負担増やサービス削減ではなく、ムダを省き、区民サービス向上を目的に行われるべきだと提案しました。新たな行革の計画は12月議会で示されます。

Q 安倍政権によって8月に生活保護基準が引き下げられました。住民にどのような影響があるのですか？

A 生活保護を受給している約8,000世帯で、保護費支給



代表質問を行った中里光夫区議

額が減らされました。月平均約2,000円です。同時に、生活保護基準は他の様々な制度の基準となっています。社会保障全体に影響が広がることが心配されています。

Q 世田谷区の、生活保護基準引き下げが就学援助などに影響しないようにする対応が注目されていますが？

A 党区議団は、これまで子どもの貧困問題を繰り返し取り上げてきました。3月議会の代表質問で生活保護基準の引き下げが就学援助などに影響することを指摘し、対応を求めました。

基準引き下げで約80人が就学援助を打ち切られるところでしたが、これを食い止めました。他にも影響する事業は63事業に及びます。これら全てで必要な対策を取らせました。

Q 公契約条例も議論になったそうですね。今何が問題になっているのですか？

A 公契約条例は、区が発注する公共工事や委託事業などで、労働条件と工事などの品質を守るためのものです。党区議団は労働報酬下限額を条例で定めることを求めています。

区は12月議会に素案を報告すると言っています。今後も十分な議論を保証するよう求めました。

保育園増設で 就学前児童の46%受入れへ

- 党の主張を受け、区が整備目標 -

日本共産党区議団は、全国ワースト1となった保育待機児の解消と、保育の質を守るための取り組みを求めました。

23区最低の整備率、 全国最大の待機児数の克服を

世田谷区の保育待機児数は全国最大の884人(H25.4現在)です。その1番の原因は保育園整備の遅れです。世田谷区の未就学児童数に対する保育定数の比率(保育整備率)は27.3%(H24.4現在)で23区最低です。日本共産党は、保育園の整備率を大幅に引き上げる目標を持つよう求めてきました。

日本共産党の提案を受け、世田谷区は整備率46%をめざす整備目標を掲げました。そのため今後5年間、毎年1,400人分の整備をすすめる目標も合わせて示しました。日本共産党は、目標の確実な実現を求めています。

株式会社参入でどうなる？ 保育の質を守る取り組みをさらに

法改正による子育て新システムが2年後にはじまります。営利企業の参入で儲け本位、保育の質の低下、突然の撤退などが心配されます。日本共産党は、保育の質を守るための事業者選定や運営についての基準作りを求めました。世田谷区は基準を作ると表明しました。現在、まだ認可保育園への株式会社参入はありません。



今後の認可保育園整備予定

- ・岡本3丁目国有地 ————— H26 開設予定
- ・玉川3丁目民有地(提案型) ————— H26 開設予定
- ・喜多見3丁目区有地 ————— H26 開設予定
(旧喜多見まちづくりセンター跡)
- ・下馬4丁目国有地(放送大学跡) — H26 開設予定
- ・弦巻5丁目国有地(財務省官舎跡) — H26 開設予定
- ・下馬2丁目国有地(外務省官舎跡) — H26 開設予定
- ・代沢2丁目民有地(提案型) ————— H26 開設予定
- ・岡本2丁目民有地(提案型) ————— H26 開設予定
- ・三宿2丁目国有地(官舎跡) ————— H27 開設予定
- ・桜3丁目国有地(官舎跡) ————— H27 開設予定
- ・桜上水5丁目都有地(都営住宅跡) — H27 開設予定
- ・代沢2丁目国有地(農水省官舎跡) — H27 開設予定
- ・深沢1丁目国有地(官舎跡) ————— H27 開設予定

東日本大震災 被災地支援に行きました。



日本共産党世田谷地区委員会は10月11日～13日、13回目となる「復興支援バスツアー」で被災地を訪ねました。参加者26人は日本共産党福島県議団と懇談し、支援募金を渡してきました。

(福島県浪江町の立入禁止看板→)

